決算特別委員会レポート

事業・制度の周知に関して指摘 決算を踏まえた今後の事業運営などを問う

市民大学開校事業 生涯学習推進事業

Q 令和5年度には新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行したが、ひらど市民大学の受講者数は減少している。同年策定された第三期平戸市生涯学習推進計画では、SNSの活用やひらど市民大学の充実を主要施策に掲げているため、受講者数の実績を踏まえて対応すべきではないか。また、平戸市民生涯学習講演会は、内容が良かったものの参加者が少なく非常にもったいない講演会もあった。その広報のあり方はどのようになっているのか。

A ひらど市民大学については、SNSの活用を含め周知が足りなかった。今後、受講者アンケートを踏まえニーズに応じた講座を中心に据えつつ、さまざまな分野を取り上げ、より魅力ある内容にしていきたい。生涯学習講演会は周知も含めて受託団体に委託しており、参加者が少なかった講演会は周知活動が不足していた。今後は市も広報周知に努めなければならないと考えている。

学校給食管理運営事業

Q 令和5年度に食材費の高騰に対応するため、月額で小学生500円、中学生600円の増額となる給食費改定を行っているが、決算を見ると、食材費に対して、保護者が負担する給食費が不足している。現在も食材の高騰が続いている状況であり、さらなる保護者負担を求めなくてはならないこととなるが、今後どのような運用を考えているのか。

A 令和5年度の給食費改定に当たっては、保護者の急激な負担増とならないよう激変緩和措置を行っていることから、給食費は食材費より少ない決算額となっている。今後も食材の高騰が続く場合は、給食費を増額せざるを得ないが、急激に保護者負担が増えないような対策も併せて検討していきたい。

奨学資金貸付基金

Q 令和5年度から貸付額の増額や貸付対象者の範囲拡大、貸付金の返還免除規定などが設けられ、借りやすい制度になったと思うが、どのように評価しているか。

A この制度改正によって貸付者が例年1～2人だったものが、令和5年度は7人となっており一定の効果は表れている。今後も他の奨学資金制度などの状況も見ながら、より良い制度となるよう検討していきたい。

Q 貸付金の返還免除については成績に関する資格要件が分かりづらいとの指摘もあっていたが、どのような基準なのか。

A 原則として在学中の最終学年1か年の成績証明書で確認しており、高等学校の場合は平均成績が評定5段階3以上。大学・短大・専修学校は平均した評価が「良」またはそれと同等以上などを返還免除にかかる成績要件としている。

決算特別委員会

市の前年度の決算を審査し、認定（不認定）の結論を出すことも市議会の役割の一つです。本市では9月定例会において決算認定議案が提出されますが、その内容や事業効果などについてより慎重に審査を行うため、例年9月定例会において決算特別委員会を設置し、9月定例会閉会後に本委員会による決算の集中審査を行っています。

- 9月定例会（本会議）：決算認定議案上程 → 付託 → 決算特別委員会設置
- 閉会中：審査 → まとめ
- 12月定例会（本会議）：討論・採決 → 委員長報告

平戸市国民健康保険特別会計

Q 事業勘定における1人当たりの診療費の推移を見ると、コロナ禍前の令和元年度の33万7千円と比較すると、令和5年度が39万3千円と、約16・6％上昇しているが、診療報酬改定などの影響があったのか。

A 1人当たりの診療費増の主な要因は、医療の高度化や、がんなどの入院患者数の増と捉えている。

意見 医療費が増えると被保険者の負担増につながる。特に前期高齢者の診療単価が高く元気な高齢者づくりが課題であることから、課題解決のための施策を推進し事業運営を行うこと。

平戸市宅地開発事業特別会計

Q 本会計は令和5年度をもって廃止されたが、今後のグリーンヒルズ（田平町深月免）の除草作業や枝木剪定など維持管理はどのように行うのか。

A グリーンヒルズ内の未売却地については、市が年に2～3回程度除草作業を行うこととしており、その維持管理経費は令和6年度から一般会計に計上している。道の駅側の法面除草作業や、公園、集会用用地の管理については地元が行う。

Q 今後、宅地としての販売も並行しながら行うのか。

A 現在、全庁的にグリーンヒルズ販売残地の有効活用策を協議している。今後宅地として個人に販売する予定は無いが、民間による土地活用に際して必要となった場合は、土地販売も含めて検討したい。

平戸市水道事業会計

Q 今後、基幹管路を更新した場合、どの程度の経費がかかるのか。

A 管路の形状などもあり一概には言えないが、1㎞当たり1億円以上の予算が必要。本市は他市町と比べ人口・水道事業の規模の割に、浄水場や配水池などの施設が多く、その老朽化対策も含め、今後10年間で約50億円程度の事業費がかかると試算している。今後全ての管路を更新していくのは非常に難しいため、状況を見極め、優先順位をつけながら、限られた財源で対応していくことが重要だと考えている。

意見 水道はライフラインであり、長期的スパンに立って見通しを立てておかなければならない。現時点で経営状況は悪くないものの、先に見える課題を見据えて経営戦略を見直してもらいたい。

A 水道は市内の末端までとどけなければならず簡単に廃止はできない。人口減少の推移を見極めるとともに、課題もあるが、ダウンサイジングなども含め研究していきたい。

平戸市交通船事業会計

Q 島民にとっては、船の運賃がどうなるのか不安な状況にある。現在ある利益積立金も数年で枯渇することが予想される中、どのように考えているのか。

A 島民の交通手段として継続的な運航が一番大事だと考えている。今後の人口減少により運賃収入も減っていく中、適切な運賃設定も必要となってくるため、具体的な協議を進めているところであり、経費の削減などバランスを見極めながら経営していかなければならない。